

(1) 農林水産業の構造改革

現状と課題

- 農林水産業については、担い手のさらなる減少や高齢化が進む中で、経済連携協定などの国際化の進展や国内経済の低迷、食の安全・安心に対する意識の高まりなど、新たな課題への対応が必要となっています。
- 農業では、農業就業人口がこの5年間で約20%減少するとともに平均年齢は67.7歳と2.4歳上昇しており、新たな担い手の確保・育成や力強い経営体が大宗を占める体制の整備が必要です。
- また、広域・県域生産の取り組みが緒についていますが、市場競争力を高めるためには、引き続き大量・周年の需要に応える商品づくりを進めることが重要です。
- 林業では、木材価格の低迷が続いており、適切な森林の整備や安定的な木材生産を進めるためには、伐採から植栽、保育に至る低コストで効率的な生産システムを構築するとともに、製材・乾燥における効率化や県産材を使用した製材品の販売力強化を図ることが必要です。
- 水産業では、水産資源が減少しており、漁獲規制と放流などを盛り込んだ資源回復計画の着実な実施や水域環境の再生が必要です。また、魚価の低迷などに対応するため、養殖経営の安定や県産魚のブランド化が求められています。



大規模施設による効率的な施設園芸（キク）



規模拡大が進む肉用牛経営

これからの基本方向

- 農林水産業に携わる生産者などが、将来への希望と誇りが持てるよう、生産の低コスト化・効率化や付加価値を高めるブランド化の推進、中核となる担い手の確保・育成などにより総合的に構造改革を進め、「知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業」「元気で魅力ある農山漁村」の実現をめざします。

主な取り組み

1 「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

- 消費者ニーズを的確にとらえ、流通の多様化に対応しながら、安全で質が高く競争力のある農林水産物を県内外に安定的に供給できる産地づくりに取り組み、「The・おおいた」ブランド[※]となる商品づくりを推進

2 次代を担う力強い経営体づくり

- 集落営農[※] 法人や農業企業者[※]、認定林業事業体[※]、中核的漁業者などの農林水産業の担い手を支援するシステムを強化し、力強い経営体を確保・育成するなど、農林水産業の生産構造の改革を促進

3 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

- 農林水産業が将来にわたって持続できるよう、効率的な生産体制の構築や施設の長寿命化などに取り組むとともに、農山漁村の持つ多面的機能を発揮できるよう環境の整備を推進

4 地域資源を活用した農林漁業者などによる新事業の創出

- 本県の潜在的な地域資源[※] を活用し、食品加工業、流通業、観光産業など他産業とも連携しながら、農林水産業の6次産業化[※] を促進



機械化による効率的な木材生産



全国3位の生産量を誇るブリの養殖

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
農林水産業の産出額	億円/年	1,861	H21	—	(1,890)	2,100
農業	億円/年	1,313	H21	—	—	1,440
林業	億円/年	165	H21	—	—	210
水産業	億円/年	383	H21	—	—	450

(2) 「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

現状と課題

- 本県では、多種多様な農林水産物が生産されていますが、広域生産・流通体制の整備に向け、なお一層の取り組み強化が求められています。
- 量販店などの大型化、外食・加工産業の需要拡大など、流通事情が変化する中、ロットの拡大や周年供給できる産地づくりが求められています。
- 農業分野では、広域的な生産・販売体制の整備や物流コストの削減、多様な販路の開拓、販売力の強化などによる本県の顔となる商品づくりが求められています。
- 林業分野では、全国有数のスギの生産県であり、製材品の販売力を強化するため、その品質確保と販路拡大が求められています。
- 水産業分野では、浦々で生産される水産物の競争力を強化するため、関あじ・関さばに続くブランド品づくりが求められています。
- 近年、安全・安心や健康に対する関心が高まる中で、生産者と消費者の信頼関係を構築する「顔の見える関係づくり」が求められています。

これからの基本方向

- 消費者の心をつかむ安全・安心な商品づくりを基本に、高品質で付加価値の高い個性ある商品を育成します。
- 戦略品目（白ねぎ・こねぎ・キク・豊後牛・しいたけ・養殖ぶり・県産材など）を選定し、大量・周年需要に応える生産体制を構築することにより市場競争力を高めます。
- 大消費地である京浜・京阪神・福岡のマーケットを拠点として、戦略品目を中心とした生産流通体制を整備するとともに、多様な流通形態に対応するため、外食産業などとの直接取引の拡大を推進します。
- 中国、香港、台湾など東アジア諸国のマーケティング調査と物流の現状分析を行い、県産農林水産物などの輸出を促進し、国際競争に勝ち残る生産・流通体制の整備を図ります。
- 県内で生産された農林水産物を県民が愛用する地産地消を推進します。

主な取り組み

1 農畜産物の生産拡大とブランド化の推進

- 県域生産・流通体制の構築や生産拡大ができる品目を戦略品目として選定し、産地規模の拡大と産地間の連携による広域・県域産地づくりを推進
- 大消費地の流通ニーズなどに応じたオーダーメイドの商品づくり
- 豊後牛のブランド確立を図るため、市場評価の高い子牛の生産と肥育牛の増頭を推進



大規模施設での参入が進む夏秋トマト

2 林産物の需要拡大とブランド化の推進

- 大分方式乾燥材[※] 認証工場が生産する優良な乾燥材の生産拡大と品質向上
- 公共建築物や公共事業への県産材の利用促進
- 県産乾しいたけの生産拡大や品質の確保によるブランド力の強化



生産拡大が進む大分方式乾燥材

3 県産魚の安定供給とブランド化の推進

- 消費者ニーズに対応した県産魚の安定供給体制の確立
- 関あじ・関さばに続く県産水産物のブランド化
- 流通・加工業者と連携した新たな商品開発の促進



日本一の生産量を誇る養殖ヒラメ

4 新しい流通の展開

- 大量・周年需要に対応するため農協系統などによる広域流通体制の確立
- 大消費地での販売促進活動や量販店、外食・加工産業との直接取引拡大の推進
- 大分県産材流通情報センターを核とした県産材の販路開拓
- 県一漁協のスケールメリットの発揮による販売力の強化
- 輸出に係る体制を強化し、東アジア諸国での商談会の開催やインポーターの招へい、アドバイザーの活用などにより、輸出に取り組む企業や団体を支援

策定委員会から一言
戦略品目は生産拡大に加えて、それをどのように流通させていくかが重要です。



5 地産地消の推進

- 産直システムの充実と直売所ネットワークづくりの推進
- 県内消費者に対して産地や直売所に関する安全・安心などの情報を提供
- 学校給食などにおける県産農林水産物の利用拡大

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
園芸12品目（戦略品目）の産出額	百万円/年	22,313	H21	—	—	27,000
大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量	m ³ /年	67,453	H21	—	83,970	100,000
「The・おおいた」ブランドチャレンジ魚種 [※] 県漁協販売額	百万円/年	5,401	H21	—	4,903	6,300
農林水産物直売所の売上額	百万円/年	6,597	H15	7,500	12,039	12,500

(3) 次代を担う力強い経営体づくり

現状と課題

- 農山漁村が持続的に発展していくためには、自らの創意工夫により企業的な生産活動に取り組む人材や組織の確保・育成が必要です。
- 昭和一けた世代のリタイアなどによる農林水産業従事者の急速な減少に対応するため、産地を支える新たな経営体の確保・育成が求められています。



新規就農相談会



しいたけ新規参入者研修

これからの基本方向

- 農業生産を将来にわたり効率的・安定的・継続的に担う企業的な経営体を育成します。
- このため、認定農業者[※]の確保を進めるとともに経営改善計画の達成を支援し、県農業の中核を担う農業企業者[※]を育成します。あわせて、地域の担い手である集落営農[※]組織の法人化を進めるとともに、将来にわたる経営発展を支援します。
- 森林組合や意欲ある民間林業事業体、林家など力強い経営体を育成します。
- 資源管理意識を持ち、経営感覚にすぐれた漁業者を育成します。
- 新規学卒者やU・Iターン希望者などの就業促進と他産業からの参入を促進し、新たな経営体を確保します。
- 教育機関やNPO[※]との連携などにより、子どもの段階から農林水産業に接するさまざまな機会を設け、将来の担い手育成につなげます。

主な取り組み

1 農業企業者と集落営農法人の育成

- 競争力のある力強い農業を実現するため、意欲ある経営体の規模拡大やコストの削減、高品質化に向けた取り組みを支援

- 地域水田農業の担い手となる集落営農組織の育成と、法人化推進による安定的・持続的な経営の確立
- 雇用型経営を促進するため、就労相談窓口の設置など雇用労力の安定確保を支援

2 林業事業体などの育成と経営強化

- 小規模な林業事業体の組織化による認定林業事業体[※]の育成
- 林業事業体の労働安全衛生対策など就労環境の改善と中核的現場技能者の計画的な育成
- 高性能林業機械の活用などにより生産性向上や経営強化に取り組む意欲ある認定林業事業体や林家を支援

3 中核的漁業者の育成

- 海洋科学校と連携したインターンシップの実施などにより新規就業者を確保するとともに、中核的担い手である青年漁業士[※]や指導漁業士[※]の認定を推進

4 新たな経営体の確保・育成

- 新規学卒者やU・Iターンによる新規就業者の確保を促進
- 農林水産業の新たな担い手として、県内外からの企業参入を推進
- 新規参入者に対する技術習得研修の実施など就業支援体制の充実

5 農林水産業とふれあう体験学習などの実施

- 教育機関と連携した体験学習などの実施
- 地域住民やNPOなどによる体験活動の支援
- 各世代を対象とした講演会や研修会などの学習機会の提供による農林水産業に対する理解の促進

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
認定農業者数	人	4,712	H16	—	4,643	5,000
農業企業者数	人	1,686	H16	2,700	2,654	3,500
集落営農組織数	組織	347	H16	—	588	600
集落営農法人数	法人	22	H16	200	158	200
認定林業事業体数	事業体	35	H16	37	51	55
中核的漁業者数	人	143	H16	190	183	230
新規就業者数	農業	人/年	H16	125	141	200
	林業	人/年	H16	37	35	70
	水産業	人/年	H16	45	48	50

(4) 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

現状と課題

- 米価の低迷、担い手の高齢化などで水田農業経営が厳しくなっていることから、将来にわたって持続できる生産構造への改革が求められています。また、麦、大豆の生産振興に向けた水田の汎用化や、農業用水の安定確保に向けた施設の長寿命化が求められています。
- 木材価格が低迷し、伐採後に植栽されずに放置される森林の増加が懸念されることから、「伐採」「植栽」「保育」の作業が円滑に行われ、木材生産機能と水源かん養など公益的機能の発揮が持続的に図られる長期的な視点に立った木材生産システムの整備が求められています。
- 水産資源の減少や魚価の低迷などにより漁業経営が厳しくなっていることから、水産資源の管理強化などによる安定的な生産構造に改革することが求められています。
- 特定の有害鳥獣による農林業被害は深刻であり、中山間地域を活性化するうえで大きな支障となっています。



排水対策により収量・品質を向上（大豆）



防護柵の設置により有害鳥獣被害を軽減

これからの基本方向

- 農地の利用集積や新規品目の導入を進め、力強い経営体の育成と地域特性にあった多様な水田農業を展開します。
- 森林の持つ多面的機能の維持と木材生産機能の増進を図るため、長期育成循環林[※]など多様な森林の整備を推進するとともに、県産材を低コストで安定的かつ持続的に供給できる体制整備を進めます。
- 資源管理の強化により水産資源を回復するとともに、養殖業の持続的発展と経営の安定化を図ります。
- 鳥獣害対策については、集落ぐるみでの取り組みを基本としつつ、適切な捕獲対策を行い被害の軽減を図ります。

主な取り組み

1 持続的で安定した経営をめざした水田農業の効率的展開

- 中山間地域における特色ある米づくりや平坦地域での低コスト生産を進めるとともに、農地の集積による大規模水田経営農家と集落営農[※]組織を育成
- 野菜や花き、飼料用米、飼料用イネ、麦、大豆など主食用米に代わる作物の生産振興
- 安定的な農業用水確保のための農業水利施設の計画的な補修の推進
- 低コスト生産体制の構築に向けたほ場の大区画化、水田の高度利用を進めるための排水対策など生産基盤整備を推進

2 森林の持つ公益的機能の維持と木材生産機能の増進

- 林道などの路網[※]整備や高性能林業機械の導入による集約的施業を推進し、認定林業事業体[※]の素材生産性を向上（5.0㎡以上/人・日）させるとともに、製材工場の大規模化等を推進し製材コストを低減（3,500円/㎡）
- 間伐[※]によって生じた空間にスギ・ヒノキなどを植栽し、循環的な木材生産を行える長期育成循環林などの森林づくりを推進
- 広葉樹などの自然植生の導入による複層林化を図り、水源かん養機能などを持続的に発揮できる森林づくりを推進

3 資源管理の強化と新たな地域・魚種での養殖業の展開

- 減少が著しい魚種の資源を回復するため、漁獲規制強化による資源管理の徹底と種苗放流の推進
- 新たな飼料や免疫力を高めるワクチンの開発、赤潮対策のための取水施設の改良などによる効率的で安定した養殖業の推進
- 新たな養殖対象魚種や海藻類の導入により経営の多角化を進めるとともに、これまで取り組まれていない水域での養殖業を展開
- 漁業生産力向上のため、藻場[※]の造成などを推進

4 鳥獣害対策の徹底による被害の軽減

- 防護柵の設置や鳥獣を寄せつけない集落環境対策などによる集落ぐるみの取り組みの強化
- 狩猟者の確保・育成などによりイノシシやシカの捕獲対策を強化

策定委員会から一言

有害鳥獣の被害はかなり深刻になっています。しっかりと対策を行う必要があります。



目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
排水対策済み水田面積（平成13年度以降実施した面積）	ha	527	H15	1,500	1,605	2,000
長期育成循環林の面積	ha	623	H16	6,500	6,700	13,000
資源管理強化魚種数	魚種	9	H16	11	10	15
鳥獣による被害額	百万円/年	313	H21	—	346	200以下

(5) 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

現状と課題

- 生産物価格の低迷や生産者の高齢化などの課題を抱えるなか、新たな展望を切り拓くためには、農林水産物の高付加価値化を図り雇用を創出するなど、地域の活性化につなげることが課題です。
- 本県には、豊かな自然や伝統文化、多様な農林水産物、伝統的な発酵・醸造業、温泉を核とした観光産業などの資源があり、これらの農林水産業振興への活用が重要です。
- 農林水産物の加工による高付加価値化などの取り組みが一部において行われていますが、マーケット起点の商品づくりへの対応が十分でないことから、今後は、生産者と流通・加工業者間との連携強化など新たな展開が求められています。



新たに開発した加工品の発表



地域資源を活用した加工品

これからの基本方向

- 農林漁業者の新事業創出につながる、2次産業・3次産業と融合・連携した6次産業化[※]への取り組みを促進します。
- 農林水産業の重要なパートナーである発酵・醸造をはじめとする食品産業や流通・サービス産業など、他産業との連携を図るとともに、多様な連携軸を構築することで新事業の創出を図ります。
- 農村地域に豊富に賦存する再生可能資源を有効に活用し、農村地域の新たな価値の創出や活性化を図ります。

主な取り組み

1 新事業の創出

- アドバイザーや6次産業化プランナーが行うきめ細やかなサポートによる地域資源[※]の活用促進と高付加価値化への支援
- 生産者（産地）とバイヤー（実需者）との情報交流や情報発信のための商談会などの開催

策定委員会から一言

これからの農業の振興には6次産業化の推進が重要になると思います。



2 他産業や研究機関などとの有機的連携

- 産学官の連携や農商工連携による新たな商品・技術の開発と販売戦略の確立
- 農業・林業・水産業の連携による新たな商品開発や販路開拓への支援
- 大学や農林水産研究指導センター、産業科学技術センター（食品産業研究所）などの試験研究機関と普及組織の連携による生産技術支援体制の構築

3 資源循環型システムの構築

- 農業水利施設を活用した小水力発電[※]設備の導入
- 林地残材やバーク[※]など木質バイオマス[※]の有効利用
- 家畜排せつ物などの有効利用や醸造業・水産加工業からの廃棄物の堆肥・飼料利用を推進



農業用水を利用した小水力発電



製材工場に導入された木質バイオマスボイラー

目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
産業連携によって開発された商品数	商品数	6	H16	15	44	80
小水力発電施設整備箇所数	箇所	4	H16	—	5	8